

# 『富士山木造住宅協会』 が発足 厳しい住宅事情に一致団結

## 工務店50社がスクラム組み

### 200社加盟を組織目標として



発会式で大同団結を呼びかける寺崎会長

富士山周辺地域の中長(富士市)の発会式。小工務店50社で組織する新たなネットワーク『富士山木造住宅協会』(会長・寺崎幸治)が富士宮地区を中心とするOHAAS代表取締役社の会員やメーカー、問

屋など約190人が出席。厳しい住宅事情に一致団結で乗り超える決意を示し、住民ニーズに応える活動展開に意欲を高めた。

(中)全国中小建築工事業団体連合会(全建連)

業団体連合会(全建連)が工務店サポートセンター機能を果たすネットワーク(通称JBN)の創設および拡大を図っているが、国内56支部の一つとして設立した。県内では唯一。大工専門の組織化により情報

交換や実態把握、住宅産業の活性化を図るのが狙い。来年10月から保険加入や保証金の供託が義務化される住宅瑕疵(かし)担保履行法の周知をはじめ、セミナーや講習会、全建連の優良住宅制度を活用したアドバイス、瑕疵担保保険料の団体割引による体制整備などを進める。

発会式では、遠藤龍一事務局長(㈱マルタ)が役員一人ひとりを紹介。代表して寺崎会長があいさつし、「住宅業界は蓄工棟数の大幅減、保険料義務化と非常に厳しいが、一方で原油の高騰など

海外依存型社会から自立型地域社会への移行が迫られ、地域に根ざした工務店の価値は極めて大きい」との現況を示したほか、「木造住宅は地元の誇るべき文化であり、次世代に残すべきもの。荒波を乗り越えていくためには個店では力不足だが、協会一丸となって力を結集し、受け皿づくりを進めていきたい。富士山木造住宅の名に恥じない実績を築いてい

市、県外では神奈川県長野県、山梨県などから合わせて50社が加盟しているが、同日は入会見込みとして34社が懇親会に参加しており、協会では「200社を目標に活動の輪を広げていきたい」としている。

「国の木造振興対策」策と200年モデル事業提案」サポートセンターの役割と具体的な事業」についてそれぞれ説明した。

組織は富士・富士宮市の中小工務店19社を中心に、熱海市、焼津

「JBNサポートセンター」を

「全建連の瑕疵担保対

「200社を

「200社を